

平成 26 年 6 月環境経済観測調査（環境短観）について(お知らせ)

平成 26 年 8 月 29 日（金）
環境省総合環境政策局環境計画課
環境経済政策調査室
（代表：03-3581-3351）
（直通：03-5521-8328）
室長：小堀 幸一（内 6227）
補佐：迫田 健吉（内 6274）
担当：清瀬 正裕（内 6207）

環境省では、平成22年12月から半年ごとに実施している「環境経済観測調査」(環境短観)について、平成26年6月調査の結果をとりまとめました。

調査結果によれば、環境ビジネスの業況DIは「22」と、前回の平成25年12月調査（以下、前回調査）の「17」よりも増加し、全ビジネスのDI「12」と比べても高く、引き続き業況は好調さを維持しています。

また、先行きについては、半年先、10年先ともに引き続き業況は良くなるとの見通しを維持しており（半年先DI：24、10年先DI：27）環境ビジネスの4大項目の中では、地球温暖化対策分野の業況DIが、全体を牽引しています。

今後実施したいと考えている環境ビジネスについては、「再生可能エネルギー」が業種・企業規模を問わず最上位に挙げられています。

環境汚染防止分野、地球温暖化対策分野、廃棄物処理・資源有効利用分野、自然環境保全分野

< 調査の概要 >

(1) 調査期間

平成26年6月2日(月)～平成26年7月4日(金)

(2) 調査について

全国の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された11,552社。有効回答数4,915社、有効回答率42.5%。

(3) 調査項目

問1 (1)我が国の環境ビジネス全体の業況（現在、半年先、10年先）、(2)我が国で発展していると考えられる環境ビジネス分野（現在、半年先、10年先）

問2 貴社のビジネス全体の業況等（現在、半年先、10年先）

(1)業況、(1)-2 業況判断の要因、(2)業界の国内需給、(3)提供価格、(4)研究開発費、(5)設備規模、(6)人員体制、(7)資金繰り（現在のみ回答）、(8)業界の海外需給（海外向け事業を実施している場合）、(9)海外販路拡大の意向（海外向け事業を実施していない場合）

- 問 3 実施している環境ビジネスの有無
- 問 3 - 1 実施中の環境ビジネス（最大 3 つ）とその業況等（現在、半年先、10 年先）
質問事項は問 2 の（1）～（9）と同様）
- 問 4 （1）実施したい環境ビジネスの有無、（2）～（4）今後実施したい環境ビジネス（最大 3 つ、実施したい理由、実施したい時期と場所）、（5）実施したい環境ビジネスが「ない」、「分からない」理由

（ 4 ） 調査結果概要

別添のとおり。

その他、詳細な内容に関しては調査結果を参照してください。また、過去の調査結果を含めた情報については、本調査のサイトをご覧ください。

（http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/B_industry/b03.html）

環境経済観測調査（平成26年6月調査）結果概要について

平成26年8月

平成26年6月「環境経済観測調査（環境短観）」について、調査の結果の概要は、以下のとおり。

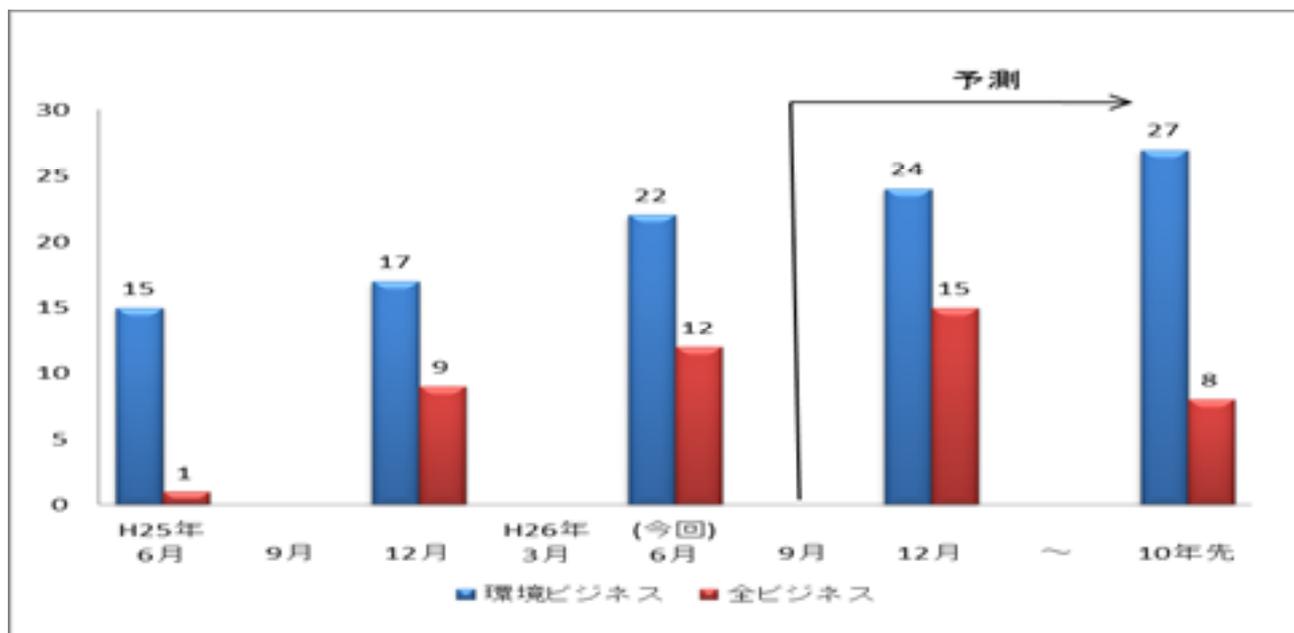
1. 環境ビジネスの業況

環境ビジネスを実施している企業から見た自社の環境ビジネスに係る現在(平成26年6月)の業況DIは「22」と、平成25年12月調査(以下「前回調査」という。)の「17」よりも増加し、全ビジネスのDI(「12」)や日銀短観(「7」)と比べて高く、引き続き業況は好調さを維持している結果となった。

先行きについては、半年先、10年先ともに引き続き業況は良くなるとの見通しであり(半年先のDI「24」、10年先のDI「27」)、環境ビジネスの4大項目(環境汚染防止分野、地球温暖化対策分野、廃棄物処理・資源有効利用分野、自然環境保全分野)の中では、特に地球温暖化対策分野の業況DIが、全体を牽引した。

また、業況判断の要因としては、現在においては取引先(顧客)からの受注を、半年先においては産業界全体の景気の良さを、10年先においては海外市場の発展を見込んでいる企業が多い。

DIはデフュージョン・インデックスで、「良い」と回答した割合 - 「悪い」と回答した割合、%ポイント。



(DI:「良い」 - 「悪い」、%ポイント)

| | H25年 6月 | 9月 | 12月 | H26年 3月 | (今回) 6月 | 予 測 | | | |
|----------------|------------|----|------|------------|------------|-----|-----|---|------|
| | | | | | | 9月 | 12月 | ~ | 10年先 |
| 環境ビジネス | 15 | | 17 | | 22 | | 24 | | 27 |
| (半年前における予測) | (15) | | (19) | | (19) | | | | (25) |
| A環境汚染防止 | 3 | | 10 | | 9 | | 15 | | 21 |
| B地球温暖化対策 | 26 | | 27 | | 32 | | 34 | | 36 |
| C廃棄物処理・資源有効利用 | 7 | | 8 | | 11 | | 10 | | 9 |
| D自然環境保全 | 11 | | 4 | | 12 | | 20 | | 33 |
| 全ビジネス | 1 | | 9 | | 12 | | 15 | | 8 |
| (半年前における予測) | (-6) | | (7) | | (10) | | | | (10) |
| うち 環境ビジネス実施企業 | 10 | | 22 | | 25 | | 26 | | 22 |
| うち 環境ビジネス未実施企業 | -1 | | 6 | | 8 | | 12 | | 5 |
| 日銀短観 全規模合計・全産業 | -2 | 2 | 8 | 12 | 7 | 7 | | | |

2. 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス

我が国で発展していると考えられるビジネスについては、前回調査同様、現在及び半年先の時点では、「省エネルギー自動車」が第1位となり、10年先においては「再生可能エネルギー」（太陽光発電を除く）が第1位となっている。また、環境汚染防止分野では、大気汚染防止用装置・施設が全時点で上位5ビジネスに挙げられている。

| 現在 | % | 半年先 | % | 10年先 | % |
|---------------------|----------------|-------------------------|----------------|-------------------|----------------|
| 1 省エネルギー自動車 | 24.1 〔温暖対策〕 | 1 省エネルギー自動車 | 23.1 〔温暖対策〕 | 1 再生可能エネルギー（ ） | 31.1 〔温暖対策〕 |
| 2 大気汚染防止用装置・施設 | 19.2 〔汚染防止〕 | 2 太陽光発電システム（関連機器製造） | 12.7 〔温暖対策〕 | 2 省エネルギー自動車 | 11.2 〔温暖対策〕 |
| 3 太陽光発電システム（関連機器製造） | 14.2 〔温暖対策〕 | 3 再生可能エネルギー（ ） | 12.5 〔温暖対策〕 | 3 大気汚染防止用装置・施設 | 7.2 〔汚染防止〕 |
| 4 下水、排水処理用装置・施設 | 9.4 〔汚染防止〕 | 4 大気汚染防止用装置・施設 | 11.1 〔汚染防止〕 | 4 スマートグリッド | 5.7 〔温暖対策〕 |
| 5 再生可能エネルギー（ ） | 8.0 〔温暖対策〕 | 5 太陽光発電システム（据付・メンテナンス等） | 5.9 〔温暖対策〕 | 5 その他の地球温暖化対策ビジネス | 4.8 〔温暖対策〕 |

風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネルギービジネス等（以下同様の定義とする。）

3. 今後実施したい環境ビジネス

今後実施したいと考えている環境ビジネスとしては、地球温暖化対策分野が上位を占め、「再生可能エネルギー」（太陽光発電を除く）については、前回調査同様、業種・企業規模を問わず最上位となっている。また、環境ビジネスを実施する予定については、全国で437社が回答し、554件のビジネスの実施の意向を示した。実施予定地としてもっとも多かったのが関東で197件、続いて中部が65件、近畿が49件、東北が44件、九州が44件、北海道が25件、中国四国が25件となった。

| 全産業 | % | 製造業 | % | 非製造業 | % |
|-------------------------|----------------|----------------------|----------------|-------------------------|----------------|
| 1 再生可能エネルギー | 29.8 〔温暖対策〕 | 1 再生可能エネルギー | 27.9 〔温暖対策〕 | 1 再生可能エネルギー | 31.0 〔温暖対策〕 |
| 2 スマートグリッド | 12.2 〔温暖対策〕 | 2 太陽光発電システム（関連機器製造） | 10.3 〔温暖対策〕 | 2 スマートグリッド | 15.2 〔温暖対策〕 |
| 3 その他の地球温暖化対策ビジネス | 9.5 〔温暖対策〕 | 2 蓄電池 | 10.3 〔温暖対策〕 | 3 太陽光発電システム（据付・メンテナンス等） | 11.2 〔温暖対策〕 |
| 4 太陽光発電システム（据付・メンテナンス等） | 8.7 〔温暖対策〕 | 4 その他の環境汚染防止製品・装置・施設 | 9.8 〔汚染防止〕 | 4 省エネルギーコンサルティング等 | 10.2 〔温暖対策〕 |
| 5 太陽光発電システム（関連機器製造） | 7.7 〔温暖対策〕 | 5 省エネルギー自動車 | 9.3 〔温暖対策〕 | 4 その他の地球温暖化対策ビジネス | 10.2 〔温暖対策〕 |

（回答数、カッコ内は全環境ビジネスにしめる割合）

| | 全国 | 実施予定地域 | | | | | | | |
|-----------------------|-----|--------|----|----|-----|----|------|----|----|
| | | 北海道 | 東北 | 関東 | 中部 | 近畿 | 中国四国 | 九州 | |
| 回答企業合計（複数回答有） | 437 | - | 19 | 36 | 159 | 57 | 40 | 18 | 36 |
| 全環境ビジネス | 554 | (100%) | 25 | 44 | 197 | 65 | 49 | 25 | 44 |
| 再生可能エネルギー | 113 | (20%) | 8 | 14 | 35 | 16 | 5 | 5 | 12 |
| スマートグリッド | 35 | (6%) | - | - | 12 | 1 | 3 | 2 | 3 |
| 太陽光発電システム（据付・メンテナンス等） | 31 | (6%) | 5 | 2 | 11 | 5 | 1 | - | 4 |
| その他の地球温暖化対策ビジネス | 30 | (5%) | 2 | 6 | 10 | 2 | 1 | 1 | 3 |
| 省エネルギーコンサルティング等 | 27 | (5%) | - | 1 | 14 | 3 | 2 | - | 1 |
| 太陽光発電システム（関連機器製造） | 26 | (5%) | 1 | 2 | 9 | 5 | 3 | 3 | 1 |
| 蓄電池 | 24 | (4%) | - | 1 | 9 | 6 | 1 | 3 | 1 |
| その他の環境汚染防止製品・装置・施設 | 23 | (4%) | - | 2 | 6 | 1 | 5 | 1 | 1 |
| 持続可能な農林漁業・緑化 | 17 | (3%) | 2 | 3 | 5 | 1 | 2 | 1 | 1 |
| 環境教育・環境金融・コンサルティング等 | 16 | (3%) | - | - | 8 | 2 | 2 | - | 2 |
| リサイクル素材 | 16 | (3%) | 1 | - | 9 | 1 | 2 | - | 1 |
| その他 | 196 | (35%) | 6 | 13 | 69 | 22 | 22 | 9 | 14 |

以上